

新型コロナウイルスの対応についての  
全国知事アンケート

都道  
府県

静岡県

お名前

川勝 平太

<ここから始まります>

第1問 新型コロナウイルスの対応における国と都道府県の役割分担は、  
全体として適切に行われていると思いますか。

(○は1つ)

1. 適切だ

2. どちらかといえば適切だ

3. どちらかといえば適切でない

4. 適切でない

第2問 第1問のお答えはどんな理由からですか。ご自由にお書きください。

新型コロナウイルスの発生状況は各都道府県によって異なるため、国は基準作りや財政的な支援を行い、各都道府県は地域の実情に応じて対策に取り組むという、基本的な役割分担は適切であるが、Go To事業の一時停止等の判断については、都道府県任せとせず、国の事業として責任を持って対応するべきである。

我が国では、明治30年の伝染病予防法以来、約120年にわたり、感染症法、検疫法、地域保健法をはじめ、今般の新型インフルエンザ等対策特別措置法などの個別法令が複数制定された結果、休業要請、補償、入院患者対策等について、国と地方自治体との役割分担があいまいなだけでなく、外出自粛をはじめとする社会的活動に関する私権の制限の問題が明らかになるなど、現行法制の枠組みが限界を超えていることから、防疫対策の拠り所となる、対応方針や理念、具体的施策等を明示した感染症に関する基本法等の整備を検討することが必要である。

本県経済が厳しい状況に直面する中、本県では、国と連携し、県制度融資による資金繰り支援、雇用調整助成金等による雇用維持といった緊急対策に注力している。

資金繰り支援では、昨年2月、国に先駆けて県制度融資に「コロナ枠」を創設し、県内企業の年度末の資金需要を支えるとともに、5月からは、国と連携した制度融資を開始し、融資申込額は、リーマンショック時の実績を遥かに上回るなど、県内企業の高い資金需要に応えてきた。また、雇用情勢が悪化する中、社会保険労務士等の専門家派遣制度の拡充や国と連携した相談会の実施等により、雇用調整助成金の利用促進を図るとともに、国の産業雇用安定センターと連携した人材不足企業と余剰企業の雇用マッチングの促進、国のポリテクセンターと連携した離転職者訓練の拡充等に取り組んでいる。

第3問 緊急事態宣言の仕組みは、感染拡大の防止にどの程度効果があると思いますか。(〇は1つ)

1. 大いにある    2. ある程度ある    3. あまりない    4. まったくない

第4問 緊急事態宣言による感染拡大防止の効果を上げるために、どんなことが必要だと思いますか。罰則のありかたや私権の制限などについてもお考えがあればご自由にお書きください。

今回、緊急事態宣言の対象地域において、住民に対して不要不急の外出・移動の自粛要請を、飲食店に対して20時までの営業時間短縮の要請を行っている。これらの効果を上げるためには、要請に対する遵守義務や営業補償に資する協力金制度等について、法的な位置付けが必要だと考える。

また、全国的な感染拡大の防止には、緊急事態宣言の対象地域とそれ以外の自治体との間で、不要不急の往来を自粛していただくことが重要だと考える。県境を跨ぐ移動の自粛が徹底されるよう、積極的な広報等を政府に強く求めたい。

第5問 今回の急激な感染拡大が起こる前に、国や自治体がどのような対策をしておくべきだったと思いますか。ご自由にお書きください。

「防疫」は、国民の生命・健康を守る上で「防衛」「防災」と並ぶ国防の3本柱の一つであり、防衛費と同レベルの財政措置が必要である。

特に、新型コロナウイルス感染症の治療薬・ワクチンの早急な実用化や、今後発生する感染症に備えた恒久的なバックアップ体制を整えるため、ライフサイエンス分野において世界トップクラスの研究能力を有するわが国は、治療薬・ワクチンの製品化に向けた1兆円規模の基金を創設する等、大胆かつ大規模な資金投入を行うべきであった。

さらに、ノーベル医学生理学賞を受賞した本庶佑先生は「国民の安全・安心に関係することをなぜしっかりやらないのか。予防的観点からの広範な検査体制の確立と陽性者の隔離が必要である。」と述べている。

本県では、今般の急激な感染拡大が発生する前から、検査体制の段階的な整備や、入院受入可能病床や軽症者患者用宿泊施設の拡充などに取り組んできたが、感染拡大を防ぐためには、「いつでも、だれでも、何度でも」検査を受けられる体制の整備を急ぐ必要がある。

また、今回発出した緊急事態宣言の効果を上げるためには、要請に対する遵守義務や営業補償に資する協力金制度等について、明確に法的な位置付け(特措法等の改正)をしておくべきであった。

経済面では、今回の急激な感染拡大が起こる前から、県制度融資による資金繰り支援、雇用調整助成金等による雇用維持といった緊急対策に注力するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済政策「フジノミクス」を稼動し、新たな広域経済圏の形成による個人消費の喚起、コロナ禍を契機に新たな事業展開に挑戦する中小企業への支援に取り組むなど、経済の再生を図ってきた。

本県経済は、依然として厳しい状況にあるものの、経済活動が徐々に再開する中、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが見られるなど、新型コロナ危機に適切に対応してきたと考えている。

一方、感染症の収束が見通せず、先行きに対する不透明感と相まって、経済の回復は未だ途上にあることから、引き続き、感染症の状況を勘案しつつ、感染防止対策との調和・両立を図り、経済の早期再生に向けた取組を着実に進めていく。

第6問 新型コロナウイルスの対応について、厚生労働省は都道府県にさまざまな通知を出しています。貴都道府県は、通知をどの程度重視していますか。 (〇は1つ)

1. 大いに重視している

2. ある程度重視している

3. あまり重視しない

4. まったく重視しない

第7問 第6問のお答えの理由や、これまで通知と異なる対応をした例がありましたらお書きください。

基本的に、県は、国の通知等に基づき業務を執行しており、国からの通知は常に確認している。また、通知と異なる対応をした例はない。

第8問 新型コロナウイルスの対応を行うにあたり、貴都道府県の保健所の体制は十分だと思えますか。 (〇は1つ)

1. 十分だ

2. 十分ではない

第9問 (「十分ではない」と答えた方に) 「十分ではない」のは具体的にどんなことですか。

- ・ 各保健所で、感染症所管部署以外の所属も含めた全所体制を構築するとともに、本庁や他事務所からの応援体制を構築しているが、積極的疫学調査等の専門性を要する業務へ対応できる専門人材(保健師等)が限られている。
- ・ 外部から新たに任用できる専門人材も限られており、感染状況が更に大幅に悪化した際には、現状の対処方法では対応しきれなくなる恐れがあるため、状況によっては積極的疫学調査の優先度の検討なども必要である。



第 10 問 政府は、2月下旬までに新型コロナウイルスのワクチンの接種が始められるように準備を進めています。貴都道府県ではワクチン接種を円滑に進められると思いますか。もっとも近いものに○をつけてください。(○は1つ)

1. できると思う

2. できると思うが不安はある

3. 不安が大きい

第 11 問 第 10 問のお答えの理由について、ご自由にお書きください。

新型コロナワクチン接種に係る実施主体は、予防接種法により、市町となっている。

ワクチン接種の前提となる、地域の医療資源や職員数等の状況は市町により異なるが、短時間に全住民に対して2回接種することとなるため、市町の業務量は膨大となることが予想される。

円滑なワクチン接種に向け、県は市町の準備について支援を行っているが、このような状況のため、不安はある。

ワクチンに関する静岡県スタンスは別紙のとおり。

第12問 次にあげた、新型コロナウイルスをめぐる国の対応を、どの程度評価しますか。

A～Eそれぞれについて、1～4の選択肢から1つずつ○をつけてください。

|                     | 1.<br>評価する                            | 2.<br>どちらかといえば<br>評価する                | 3.<br>どちらかといえば<br>評価しない               | 4.<br>評価しない |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------|
| A. Go Toキャンペーン ⇒    | 1                                     | <input checked="" type="checkbox"/> 2 | 3                                     | 4           |
| B. 緊急包括支援交付金の創設 ⇒   | <input checked="" type="checkbox"/> 1 | 2                                     | 3                                     | 4           |
| C. 地方創生臨時交付金の積み増し ⇒ | <input checked="" type="checkbox"/> 1 | 2                                     | 3                                     | 4           |
| D. 現金10万円の一律給付 ⇒    | 1                                     | 2                                     | <input checked="" type="checkbox"/> 3 | 4           |
| E. 2020年春の一斉休校の措置 ⇒ | 1                                     | <input checked="" type="checkbox"/> 2 | 3                                     | 4           |

第13問 2000年の地方分権改革一括法の施行から20年がたちました。

ウィズコロナ時代、アフターコロナ時代の国と地方の関係、地方分権のあり方について、どんなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

新型コロナウイルス感染症により、我が国における大きな課題として、東京一極集中によるリスクが改めて国民に認識された。

「ポスト東京時代」を拓くべく、自然と共生する新しいライフスタイルへのシフトチェンジや、中央省庁・企業・大学研究機関の地方分散など、国土構造の転換に向け、大胆かつ速やかに取り組む必要がある。

1999年12月に、国会等移転審議会が栃木県那須野ヶ原を首都機能移転先の筆頭候補地として答申しているが、首都機能の移転について、改めて真剣に検討すべきである。

回答日 2021年1月20日

## ワクチン・治療薬の国産化のための基金の創設にかかる提言

### 1 全国知事会（新型コロナウイルス緊急対策本部）

令和3年1月9日

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言（抜粋）

#### 4. ワクチン接種及び保健所機能の確保等について

新型コロナウイルスを完全に制圧するため、政府は基金の創設など大胆な資金投入を行い、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を実現すること。また、治療薬等の研究開発を行う企業に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等の産業育成を戦略的に進めること。

### 2 3団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）

令和3年1月14日

新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言（抜粋）

新型コロナウイルスを完全に制圧するため、政府は基金の創設など大胆な資金投入を行い、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を実現すること。また、治療薬等の研究開発を行う企業に対し重点的な支援を行うほか、医薬品・医療機器等の産業育成を戦略的に進めること。

## COVID-19 治療薬・ワクチン開発の緊急要請 (その4)

国の内外で COVID-19 (新型コロナウイルス感染症) が猛威を振るっています。国難であり人類の危機です。国民を疫病から守る「防疫」は国防です。従来の国防は、侵略・テロからの「防衛」、自然災害からの「防災」の二本柱でした。これからは「防衛・防災・防疫」を国防の三本柱と心得なければなりません。

日本政府は、まさに国防の観点に立って、感染症に対する国産の治療薬・ワクチンを早急に開発・製品化し、人々に安心感を与える責務があります。特に、東京五輪のホスト国として、我が国は大きな国際的責務を負っていると云わなければなりません。

このたび、政府は第二次補正予算案に治療薬・ワクチン開発支援等に 2,055 億円を計上すると閣議決定しました。残念ながら、これでは不十分です。感染症の治療薬・ワクチンの開発には、一件につき 1000 億円程度の莫大な資金がかかります。しかも、必ずしもすべてが成功するわけではありません。COVID-19 の治療薬・ワクチンの開発に対し、アメリカや中国などに比べ、我が国は後手にまわっています。日本政府は早急に恒久的バックアップ体制を整えるべきです。

東京大学の岡崎哲二教授は、本県の提言に賛同し、「1兆円の半分を緊急対策として今回使用し、残りの 5,000 億円を利回り 2~3% で運用すれば、年間 100 億円以上の研究開発費を将来にわたって持続的に提供できる」というアイデアを出されています。日本の創薬力を力強く後押しする発言です。

我が国の製薬会社や研究機関には能力はあるものの、体力不足(資金不足)のため、研究・開発(製品化)投資には慎重にならざるを得ないのが現状です。政府は医薬・医療品の国産化を「国家経済安全保障」の新戦略に位置づけて、我が国の研究機関・製薬会社に対して開発意欲を牽引するように求めます。

我が国のライフサイエンス(生命科学)の学問水準は世界トップクラスです。その実力を発揮して、自ら汗をかいて取り組むことが、国民にはもとより、人類社会への貢献になります。

そこで、現国会で議論されている予備費(10兆円)などを活用し、下

記により COVID-19 をはじめとする新しい感染症の治療薬・ワクチンの早期開発に向けて幅広く活用できる 1 兆円規模の「新興の感染症治療薬・ワクチン開発基金」を創設するよう、重ねて強く要請します。

## 記

当該基金を活用した事業スキーム案を以下に例示する。

- 1 取崩型の運用を前提とする。
- 2 我が国の大学、研究機関、製薬会社が参加する開発研究主体を公募し、複数機関にそれぞれ最大 100 億円程度まで資金提供する。  
(本庶佑博士の緊急提言 (2020 年 4 月 16 日、ホームページ掲載時)  
—「国は緊急研究費 100 億円を投入し、全国の研究者が一丸となって病態解明と治療薬開発の研究を至急開始すべき」)
- 3 開発研究主体において、基礎研究及び非臨床試験を実施し、成果を報告する。
- 4 報告された成果を厳正に審査し、上位 3 機関に対し、臨床試験以降の費用について、一件につき最大 1,000 億円程度まで資金提供し、当該機関は臨床試験の成果を踏まえ、治療薬・ワクチンを製品化する。
- 5 研究機関と製薬会社を結ぶ、基礎研究と非臨床試験の審査は、ノベル賞受賞者の山中伸弥博士 (2012 年受賞)、大村智博士 (2015 年受賞)、本庶佑博士 (2018 年受賞) の 3 名を中心に設置する。
- 6 この基金を活用して製品化された治療薬・ワクチンは、特許ロイヤリティの取得を一部放棄することとし、政府が開発に要した経費を考慮の上で買い上げ、医療機関や途上国等に無償で配布し、世界中の人々に行きわたらせるものとする。先進国については、製薬会社からの販売を認める。

- 7 基金の残余財産については、今後、新たな新興の感染症が発生し、治療薬・ワクチンの開発が必要となった場合に活用する。
- 8 基金は、これまでの国立研究開発法人日本医療研究開発機構ではなく、緊急を要することから国家戦略の観点に立って、内閣官房の国家安全保障局経済班において運用する。
- 9 早急な新薬の開発（製品化）のため、臨床試験や承認申請審査について、手続きの迅速化を図る。

付記：この緊急要請は、令和2年4月17日、4月29日、5月12日、5月20日、昨日（6月4日）の全国知事会ウェブ会議において知事が発言し、全国知事会の国への提言に盛り込まれています。また、医療関係者・有識者各位に緊急要請文をお送りして基金創設の実現に支援を求めたところ、ノーベル賞受賞者本庶佑博士や横倉日本医師会会長をはじめ、多くの方々から御支持が寄せられています。

令和2年6月5日（金）

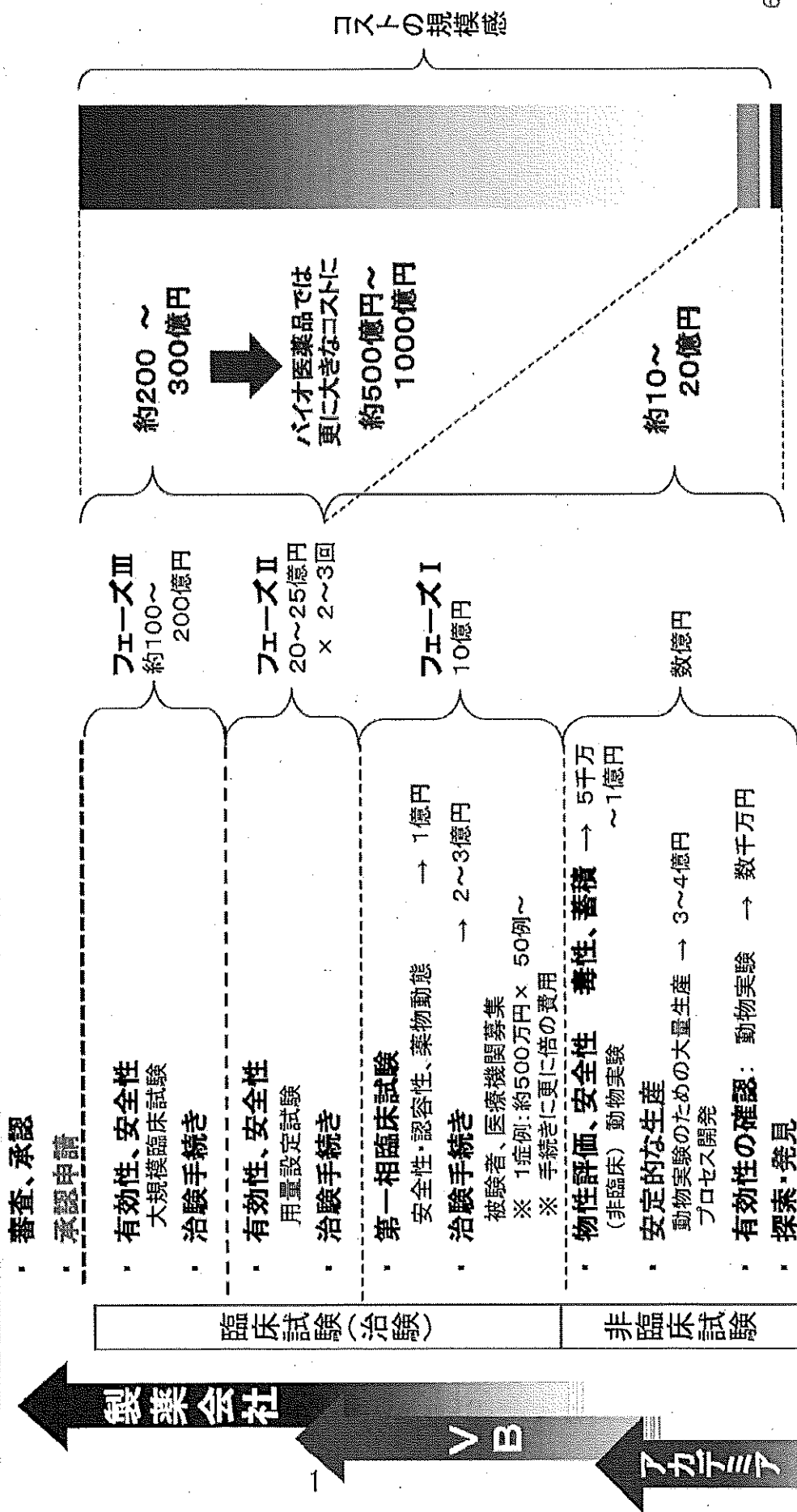
静岡県

# COVID-19 治療薬・ワクチン開発の緊急要請 関係資料

|   |                        |    |
|---|------------------------|----|
| 1 | 製薬に係るフェーズ（経済産業省資料）     | 1  |
| 2 | 知事から本庶先生への書簡           | 2  |
| 3 | 緊急要請（その1）令和2年4月20日付け   | 5  |
| 4 | 横倉日本医師会長からの書簡          | 8  |
| 5 | 緊急要請（その2）令和2年5月13日付け   | 9  |
| 6 | 本庶先生から知事への書簡           | 11 |
| 7 | 緊急要請（その3）令和2年5月20日付け   | 12 |
| 8 | 静岡県議会意見書               | 13 |
| 9 | マハティール氏（元マレーシア首相）からの書簡 | 14 |

# ＜参考2＞創薬事業の課題（段階毎のコストのイメージ）

- 新たな医薬品の製造には、有効性や安全性等複数の段階を経る必要があり、段階が進むにつれて、莫大な費用が必要になる。こうした、費用を円滑に確保するためのビジネスモデルの確立が必要。
- バイオ医薬品の開発コスト増大に対処するため、海外ではメガファーマ同士の水平合併により、資本力の拡大を図ると共に、治験段階までを受け持つベンチャー企業との機能分担が明確になりつつある。





本庶佑先生

令和2年4月17日

拝復

このたびはご高著『幸福感に関する生物学的随想』をご恵投くださり、まことに有難うございました。これまでに拝読した御著書と同じように、大切にし、活用させていただきます。先生の人生哲学が生物科学で裏付けられており、英語も分かりやすく文理融合の記念碑的な名著だと存じます。これからの時代を引っ張っていくのは生命科学であると改めて認識しました。内外の学生の必読文献にするのが良いと存じます。

( 中略 )

#### \* COVID-19

新型コロナウイルスが、猛威を振るうなか、先生の新新聞各紙のインタビュー記事、二度にわたる「緊急提言」に全面的に賛成です。

本県では感染者は本日現在49名、いずれも感染経路を特定しており、under controlです。

東京五輪は来年に延期されました。オリンピックは人類の平和の祭典で、聖火はすでに届いています。これを希望のシンボルとし、日本の大地で聖火を灯しつづけることは、日本の使命です。

政府は経済対策を中心に巨大な支援策を打ち出しています。それは対処策として不可欠ですが、本当に必要な対策はCOVID-19の撲滅であり治療薬とワクチンの開発です。これに関する政府の言及が少ないのを憂えています。東京五輪の来年7月開催というのであれば、そのときまでに治療薬・ワクチンが開発されていなければなりません。現在の国内の治療薬・ワクチンの開発状況はどうなっているのか、国民のもっとも知りたいのはそのことです。

これは「国防」問題です。日本での国防論は九条をめぐる「防衛」論です。もうひとつ、国民を災害から守る「防災」も国防です。これに疫病から国民をまもる「防疫」を加えなければなりません。国防は「防衛・防災・防疫」の三本柱からなる、という認識を政府はもたなければなりません。「防衛」「防災」の最後の砦は自衛隊です。

「防疫」の最後の砦は医療であり、医療機関・医療人材です。

先生は緊急提言で「100 億円」の緊急研究費を提示されました。研究で発見された成果は治療薬・ワクチンにならない限りなりません。新薬開発には研究が必要です。つづく動物実験・治験・薬事承認の行程には数百億～1千億円以上の費用がかかるでしょう。我が国の創薬を担う企業が、規模が小さく、投資に慎重にならざるを得ないのは、先生のご指摘のとおりです。

政府は当初は30兆円、次いで60兆円、現在は108兆円と、一カ月の間に対策費の増額を発表しています。

国防費（「防衛」「防災」）はGDPの1%を目途にしています。

現下の国難においては、補正108兆円の1%を目途に「防疫」のため医療関係に用いるのが基本案です。すなわち1兆円の基金の創設の予算化です。COVID-19にかかわる研究、つづく治療薬・ワクチンの開発に重点的に充当する。日本の「創薬力」を高める1兆円規模の「感染症治療薬・ワクチン開発基金」。この基金を活用する事業スキームの案は、たとえば次のようなものです。

- 1 研究資金は本庶先生の「緊急提言」をもとに100億円。  
その活用は大学、研究機関、製薬会社が参加する開発研究主体を公募し、10機関ばかりに、それぞれ億単位（最大100億円程度）まで資金提供。
- 2 開発研究主体において、基礎研究及び非臨床試験を実施し、成果を報告する。
- 3 報告された成果の厳正審査のためノーベル賞級学者委員会を設置し、上位の数機関に対し、臨床試験以降の費用について、100億円単位（最大1000億円程度）の資金提供を決める。上位の数機関は臨床試験を踏まえ、治療薬・ワクチンを製品化する。
- 4 政府は製品化された治療薬・ワクチンを買上げ、各医療機関に配布（途上国等へは政府が無償配布。先進国には製薬会社の販売を容認）。

- 5 基金の残余財産については、今後、新たな新興の感染症が発生し、治療薬・ワクチンの開発が必要となった場合に活用。
- 6 取崩型の運用を前提とする。

静岡県として先生に協力を惜しみません。とりあえず、御礼かたがた、要用ばかりで御免ください。くれぐれもご自愛ください。

敬具  
川藤 平吉

## 新型コロナウイルス感染症等に対する 治療薬・ワクチン開発の加速等に向けた緊急要請

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るっており、事態を収束するために、早急に COVID-19 に有効な治療薬・ワクチンを開発する必要があります。

去る 3 月 28 日に安倍総理大臣から「有効な治療薬やワクチンの開発を世界の英知を結集して加速」し、「政府が力強く後押しすることにより、あらゆる可能性を追求する」とのご発言がありました。

国民が最も知りたいのは、この感染症がいつ終息するのかという見通しです。それは治療薬・ワクチンの開発の状況を政府が逐一知らせることによって得られます。

現在併用が推奨されているアビガンは白木公康氏が開発し、富士フィルム富山化学が製薬に成功しましたが、治療薬・ワクチンの開発には莫大な費用を要します。大阪大学等が開発中の DNA ワクチンのように、COVID-19 に効果のあるものを開発する機関・企業等が出てきています。肺炎が重篤化する前のアクテムラ（トシリズマブ）を使う治療、気管支喘息治療薬オルベスコ、回復した人の血液成分の高免疫グロブリン製剤、急性期における PD-1 抗体治療の可能性もあり、それらを資金面で強力に支援することが急務です。

政府は、全体で 108 兆円規模の緊急経済対策を措置するとしています。一方、我が国の医薬品産業の年間研究開発費は 1.4 兆円（2018 年）ですが、108 兆円の 1% 程度、すなわち 1 兆円程度を治療薬・ワクチンの開発に充てれば、我が国における治療薬・ワクチンの開発を強力に後押しすることができます。

あわせて、新型コロナウイルス感染症は見えない敵なので、それと闘うためには、PCR 検査の実施数を大幅に増やし、感染者を特定するとともに、有効性が認められた治療法を迅速に実地導入することや、感染症検査・治療にあたる報酬の増額が必要です。

東京 2020 オリンピック・パラリンピックは、令和 3 年 7 月 23 日に延期になりました。人類の平和の祭典を見守る聖火は日本に届いており、聖火を希望のシンボルとして、日本の大地で灯しつづけることは、日本

の使命です。あわせて、五輪を安全・安心のもとに開催して世界からアスリートとお客様をお迎えするには、そのときまでに、治療薬・ワクチンが開発されていなければなりません。

これは「国防」問題です。国防論は憲法第九条をめぐる「防衛」が中心ですが、もうひとつ、国民を災害から守る「防災」も国防です。これに、国民を疫病から守る「防疫」を加えなければなりません。国防は「防衛・防災・防疫」の三本柱からなるという認識を政府・国民は共有しなければなりません。

「防衛」「防災」の最後の砦は自衛隊です。「防疫」の最後の砦は医療体制です。医療体制は医療機関（病院・保健所）、医療従事者（医師・薬剤師・看護師・保健師等）、製薬・医療器具から成りますが、現在、医療機関は危殆に瀕しています。それは「防衛・防災」の最後の砦「自衛隊」の崩壊の危機と同じです。医療体制の崩壊を食い止め、危機をチャンスに変えるには、この機会に、医療体制の充実強化を図ることであり、それは国防力を高めることとなります。

つきましては、我が国民のみならず、世界の人々の命を守り、東京2020オリンピック・パラリンピックを前に、治療薬・ワクチン開発によって、わが国が世界の人々に安全と安心を提供する「防疫」における「金メダル」をとるため、下記について、確実に措置されるよう強く要請します。

## 記

- 1 新型コロナウイルスをはじめとする新興の感染症の治療薬・ワクチンの早期開発に向けて幅広く活用できる、1兆円規模の「新興の感染症治療薬・ワクチン開発基金」を創設すること

当該基金を活用した事業スキーム案を以下に例示する。

- (1) 取崩型の運用を前提とする。
- (2) 我が国の大学、研究機関、製薬会社が参加する開発研究主体を公募し、10機関程度にそれぞれ最大100億円程度まで資金提供する。  
(本庶佑博士の緊急提言(2020年4月16日) — 「国は緊急研究費

100億円を投入し、全国の研究者が一丸となって病態解明と治療薬開発の研究を至急開始すべき」)

- (3) 開発研究主体において、基礎研究及び非臨床試験を実施し、成果を報告する。
  - (4) 報告された成果を厳正に審査し、上位3機関に対し、臨床試験以降の費用について、最大1,000億円程度まで資金提供し、当該機関は臨床試験の成果を踏まえ、治療薬・ワクチンを製品化する。
  - (5) 政府は開発に要した費用を考慮の上、製品化された治療薬・ワクチンを買上げ、各医療機関、途上国等へ配布する。先進国については、製薬会社からの販売を認める。
  - (6) 基金の残余財産については、今後、新たな新興の感染症が発生し、治療薬・ワクチンの開発が必要となった場合に活用する。
- 2 1日当たり、20,000人以上のPCR検査を可能とする体制を確実に整備すること
  - 3 急性期の治療におけるアビガンなどの抗ウイルス剤や、重症肺炎時の炎症反応に効果が認められているトシリズマブ、急性期に於けるPD-1抗体治療などについて、患者が希望する場合は、費用負担を求めずに実地導入すること
  - 4 現行の感染症治療にかぎり、医師が積極的に診療・治療に当たれるように、診療報酬を増額すること。

付記：以上は令和2年4月17日（金）に開催された「緊急事態宣言」をめぐる全国知事会ウェブ会議における知事の発言内容です。

令和2年4月20日（月）

静岡県

拝啓 春暖の候、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたびは、「新型コロナウイルス感染症等に対する治療薬・ワクチン開発の加速等に向けた緊急要請」についての書面をお送りいただき、誠にありがとうございました。

早速、内容を拝見させていただき、「国防とは『防衛、防災、防疫』の三本であり、そのうち医療機関、医療従事者、製薬、医療器具からなる防疫が危機に瀕した現状は、まさに国防の問題でもある」と指摘されたうえで、治療薬およびワクチン開発の重要性等に言及された4項目にわたる具体的なお要望に対しましては、私も全く同感でございます。

私は昨日、岸田 文雄 自民党政務調査会長に対し「新型コロナウイルス感染症の初期入院患者に対するアビガンの投与」に関する要望書を提出し、また、本日行われた日本外国特派員協会における記者会見においても、治療薬やワクチン開発の重要性を広く呼び掛けたところであります。

このウイルスを克服していくためには、行政や医療関係者はじめ、全ての国民の協力が不可欠であります。日本医師会といたしましても、様々な医療現場の声を政府に届けていくなかで、併せて広く国民にも周知してまいる所存でございます。

このたび頂戴いたしました川勝知事のご慧眼には、深く敬意を表する次第であり、今後、共有させていただきたいと存じます。引き続き、ご指導、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

川勝知事のご健勝と一層のご活躍を祈念いたしまして、略儀ながら書中にて御礼申し上げます。

敬具

静岡県知事

川勝 平太 様

公益社団法人 日本医師会

会長 植 倉 義 武

## 新型コロナウイルス感染症等に対する 治療薬・ワクチン開発の加速等に向けた緊急要請 (その2)

去る5月8日、政府は、医薬・医療品の国産化の推進を「国家経済安全保障」の新戦略のうちに盛り込まれました。政府のこのたびの新戦略を歓迎しております。

これまで国民は「防衛（侵略・テロから国民を守る）」と「防災（自然災害から国民を守る）」を「国防」と考えてきました。しかし、国の内外で猛威をふるうCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）を前にして、疫病から国民を守る「防疫」もまた、国民の生命・健康・財産、そして仕事・雇用を守る上で、防衛・防災と並ぶきわめて重要な国防であることを、国民各位は現在、日々痛感しているところであります。

今や「防衛」・「防災」・「防疫」は国防の三本柱であります。

「防衛・防災」の最後の砦は自衛隊です。「防疫」の最後の砦は医療従事者です。医療従事者の環境を整備し高度化を図ることは、国民の不安解消、生命保持、健康増進のために不可欠であります。

喫緊の課題は、治療薬・ワクチンの早急な開発（製品化）であります。それを国産化することは国民に大きな安心感を与え、なによりもそれが現下のCOVID-19を終息させる出口戦略であります。

わが国の「防衛」予算はGDPの1%を目安に年間5兆円程度で、そのうち装備品等の年間調達額として、三菱重工業（株）や川崎重工業（株）など、民間企業に1兆4,400億円程度が支出されております。

防衛・防災の装備品に当たるのが、防疫の治療薬・ワクチンです。その開発（製品化）には、研究段階で100億円程度、臨床試験以降の製品化には1,000億円程度の経費が必要であります。

わが国の製薬会社の現状は、世界ランキングでトップ20位に入っているのは一社しかなく、営業利益（2018年4月～2019年3月の本決算）は、武田薬品工業（株）やアステラス製薬（株）が2,000億円を超えている程度で、1,000億円を超える企業はわずか5社にとどまり、他のすべての企業は数百億から数十億です。それゆえ、開発意欲と能力はあっても、膨大な資金とリスクをとまなう治療薬・ワクチンへの開発に慎重に



ならざるをえません。製薬会社が、失敗（開発の結果が強い毒性や副作用をもつもの）を怖れずに、治療薬・ワクチンの開発に乗り出せるように、緊急経済対策の約 100 兆円の 1%程度（1 兆円規模）を研究開発の投資資金として活用できれば、研究者間、企業間の競争を生み、国産化の早期実現につながります。

「防疫」は国防・安全保障の柱の一つであり、COVID-19 の治療薬・ワクチンを東京オリンピック・パラリンピック前に開発することは、わが国のスポーツ選手と国民のみならず、世界のアスリートと人類の健康への貢献にもなります。

前回の緊急要請（令和 2 年 4 月 20 日）に引き続き、わが国の「国防」を支える医療従事者を勇気づけ、製薬会社の開発意欲を後押しするために「一兆円規模の取り崩し型の基金創設」を重ねて強く要請します。

## 記

1. 基金は、これまでの国立研究開発法人日本医療研究開発機構ではなく、緊急を要することから国家戦略の観点に立って、内閣官房の国家安全保障局経済班において運用する。
2. 前回の緊急要請において示したスキームのうち、研究機関と製薬会社を結ぶ、基礎研究と非臨床試験の審査は、ノーベル賞受賞者の山中伸弥博士（2012 年受賞）、大村智博士（2015 年受賞）、本庶佑博士（2018 年受賞）の 3 名を中心に設置する。
3. 早急な新薬の開発（製品化）のため、臨床試験や承認申請審査について、手続きの迅速化を図る。

付記：以上は令和 2 年 5 月 12 日（火）に開催された「緊急事態宣言」をめぐる全国知事会ウェブ会議における知事の発言内容です。

令和 2 年 5 月 13 日（水）

静岡県



Department of Immunology and Genomic Medicine

Kyoto University Graduate School of Medicine

Yoshida Konoe-cho, Sakyo-ku, Kyoto 606-8501, Japan

TEL:+81-75-753-4371 FAX:+81-75-753-4388

令和2年5月19日

静岡県知事

川勝 平太様

拝啓 薫風の候 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度は、新型コロナウイルス感染症の治療薬・ワクチン開発について、大変心強い、まっとうなご提言をありがとうございます。治療薬とワクチンの早急な開発に向けて、私も精一杯お力添えいたします。

今後とも引き続きご厚誼のほど、よろしく願い申し上げます。

敬具

中庭 佑

京都大学高等研究院

特別教授 本庭 佑

TH/na

## COVID-19 治療薬・ワクチン開発の緊急要請 (その3) 特許について

東京2020五輪を不安なく開催できるようにすることはわが国の国際公約です。不安は出口の見えないことです。不安を解消するのは治療薬・ワクチンの開発です。本県は、日本政府主導の治療薬・ワクチンの開発を、4月17日、4月29日、5月12日、5月20日の全国知事会で4回にわたり提言し、それは5月13日付け対政府緊急提言に盛り込まれました。

これにつき補足します。それは特許に係る取扱いです。

去る5月14日、南アフリカのラマポーザ大統領をはじめとするアフリカ連合(AU)など各国の指導者を含む135人以上の公人が公開書簡により、「新型コロナウイルス感染症に対するワクチンはすべて、特許の対象とせず、大規模に生産し、あらゆる地域の人々に無償で提供されるべき」と訴えたとの報道がありました。

治療薬・ワクチンは、貧困を理由に服用・接種ができないということがあってはならず、途上国にこそ行きわたらせなければなりません。

ノーベル生理学・医学賞(2015年)を受賞した大村智博士が開発した「メクチザン」は、博士らが治療薬の商用利用で得られる特許ロイヤリティの取得を一部放棄し、無償配布に賛同し、WHO(世界保健機構)を通じて、アフリカや中南米、東南アジアなどに無償・低価格で提供され、延べ10億人以上を風土病などから救ったといわれています。

そこで、「新興の感染症治療薬・ワクチンの開発基金」を創設するに当たっては、下記の運用とするよう要請します。

### 記

1. この基金を活用して製品化された治療薬・ワクチンは、特許ロイヤリティの取得を一部放棄することとし、政府が開発に要した経費を考慮の上、買い上げ、各医療機関や途上国等に無償で配布し、世界中の人々に行きわたらせるものとする。

付記：以上は令和2年5月20日(水)に開催された全国知事会ウェブ会議における知事の発言内容です。

令和2年5月20日(水)

静岡県

令和2年7月10日

衆議院議長 財務大臣 経済再生担当大臣  
参議院議長 総務大臣  
内閣総理大臣 厚生労働大臣

あて

静岡県議会議長 山田 誠

### 新型コロナウイルス感染症の治療薬・ワクチン開発に関する意見書

新型コロナウイルス感染症は、世界中で感染が拡大し猛威を振るっており、我が国においても、新たな感染者数に一定の減少が見られるものの、第二波、第三波の感染拡大がいつ発生してもおかしくない状況が続いている。

このような中、この感染症を一日も早く制圧し、豊かで安全な国民生活はもとより、活力ある社会経済を取り戻すことが切望されている。

さらには、開催が来年に延期された東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて、世界中から多くの選手や観客を迎えるためには、この感染症の治療薬・ワクチンの開発が必要不可欠であるが、いまだ有効なものはなく、一刻も早い開発が求められている。

国は第二次補正予算により、国内における治療薬・ワクチン開発への支援を強化することとしているが、国際的に見ると米国や中国などに比べて我が国での開発は、はるかに遅れている状況にあり、強力かつ迅速な支援に向けた体制を整える必要がある。

よって国においては、国内の製薬会社や研究機関、大学が資金不足にちゅうちょすることなく、積極果敢に治療薬・ワクチンの早期開発に取り組むことができるよう、一兆円規模の基金創設など財政的な支援を、これまでにない規模で、迅速に行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

## DR. MAHATHIR BIN MOHAMAD

30<sup>th</sup> July 2020

Dr. Kawakatsu Heita  
Governor  
Shizuoka Prefecture Japan  
9-6 Otemachi, Aoi-Ku  
Shizuoka 420-8601  
JAPAN

*Dear Dr. Kawakatsu,*

Thank you for the papers on your thoughts regarding COVID-19 and the vaccine/medicine that need to be researched and produced.

I am against war. We are wasting too much money on weapons but too little on medical research. Seems that our priority is about killing people and not saving them. We, humanity, are still primitive, uncivilised.

Suddenly the enemy is something we cannot see even but is far more powerful than all the great powers of the world. We are not prepared for this enemy.

There are 7.4 billion people in the world. More than half are poor.

Since everyone is exposed to the coronavirus, we need to have sufficient vaccine for at least 5 billion people.

Even if we develop the vaccine, the amount needed would be huge. Producing it would be a problem and it would take time. This means we have to work out who gets the vaccine first.

No. 1, Jalan P8H, Presint 8, 62250 PUTRAJAYA  
Tel : 603-8885 8900 Fax : 603-8889 1114

The developers and producers would have to spend huge sums of money. They need to be compensated.

This should be the responsibility of the Governments of the rich countries. The poor countries should be supplied free.

It is important that priority be given to the worst affected countries irrespective of the state of development.

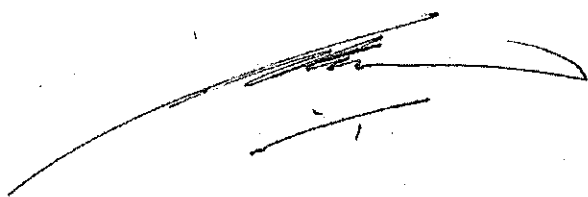
Malaysia is fortunate in that the control measures have worked well. Our need for the vaccine is quite small. Our population is only 32 million. We will be able to pay a reasonable amount.

This pandemic is going to be with us for at least 5 years even if we have the vaccine and medicine. The effect on the world economy and on the economies of each country would be terrible. Many countries might go bankrupt.

There is a need to help these countries.

The Japanese Government can do a lot. I hope you will continue your campaign to get Governments to allocate very substantial funds for research on COVID-19 and maintain facilities for other diseases that may attack us in the future.

*Yours sincerely*



**DR. MAHATHIR BIN MOHAMAD**